

環生一資料 2

令和 4 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

環境生活部

厚生環境委員会（環境生活部） 目次

I. 自然と人が共生する持続可能な「清流の国ぎふ」の実現

- 1 「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた「オール岐阜」体制の構築
【環境管理課】 環生 1
- 2 脱炭素の取組みの加速化 【環境管理課】 環生 2
- 3 「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり
【環境企画課・環境管理課】 環生 3
- 4 資源循環型社会の形成 【廃棄物対策課・県民生活課】 環生 4
- 5 生物多様性の保全 【環境企画課】 環生 5
- 6 中部山岳国立公園の活性化 【環境企画課】 環生 6

II. 安全・安心な地域づくり

- 7 盛土規制に係る連携の推進 【環境管理課】 環生 7
- 8 成年年齢引下げと消費者の多様性に対応した消費者施策の推進
【県民生活課】 環生 8
- 9 犯罪被害者等への支援 【県民生活課】 環生 9
- 10 交通安全対策の推進 【県民生活課】 環生 10

III. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

- 11 私立学校教育の振興 【私学振興・青少年課】 環生 11

IV. 「清流の国ぎふ」文化芸術の創造・伝承

- 12 文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信
【文化創造課】 環生 12
- 13 デジタル技術を活用した文化芸術の振興と魅力発信
【文化創造課・文化伝承課】 環生 13
- 14 「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」「第48回全国
高等学校総合文化祭」に向けた取組みの推進
【文化創造課・文化伝承課・障害福祉課】 環生 14

所 属	環境生活部環境管理課			令和4年度担当所属名
係 名	温暖化・気候変動対策係	内線	2702	環境生活部脱炭素社会推進課

「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた「オール岐阜」体制の構築

1 事業費	8,882 (前年度 501)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 5,182	委託料 6,844 (業務委託)
	一般財源 3,700	報償費 1,381 (有識者懇談会)

2 背景・事業目的

国では、2030年度温室効果ガス削減目標の見直し、地球温暖化対策推進法の改正、地球温暖化対策計画の改定及び地域脱炭素ロードマップの策定等、脱炭素に向けた動きが急加速している。

こうした状況を踏まえ、県実行計画を改定し、温室効果ガス削減目標の見直しと施策の充実を図るとともに、「オール岐阜」での体制を構築し、県民運動として取組みを推進する。

3 事業概要

新 (1) 「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」の改定 (7,400 千円)

計画を改定し、県の温室効果ガス削減目標等を見直すとともに、分野（再エネ、商工業、農畜水産業、森林・林業、住宅等）ごとに具体的かつ実効性のある施策を盛り込み、県民や事業者等の取組みを促進する。

(2) 「オール岐阜」による推進体制の構築 (1,482 千円)

温室効果ガス削減対策を行う県内の各主体（県民、事業者、市町村等）や各分野の関係機関が連携し、脱炭素に向けた取組みを「オール岐阜」で推進する「脱炭素社会ぎふ」推進協議会（仮称）を設立・開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費
地球温暖化防止総合対策事業費

所 属	環境生活部環境管理課			令和4年度担当所属名
係 名	温暖化・気候変動対策係	内線	2702	環境生活部脱炭素社会推進課

新 脱炭素の取組みの加速化

1 事業費	532,200（前年度 0）			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	527,325	委託料	13,450（業務委託）
	一般財源	4,875	補助金	518,500（市町村等）

2 背景・事業目的

2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民生活や事業活動等を含めた県域全体から排出される温室効果ガス及び県自らの事務事業から排出される温室効果ガスの削減に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

（1）県民及び事業者の脱炭素移行・再エネ推進の支援（518,500千円）

「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して以下の事業を実施する。

- ・住宅への太陽光発電設備等の設置を行う県民に対する市町村補助制度の創設を支援
- ・温室効果ガス削減の取組みを積極的に行う事業者が太陽光発電設備等を設置する際に要する経費を補助

（2）温室効果ガス排出削減計画等評価制度の実施（4,500千円）

「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例」に基づき、4月から施行される温室効果ガス排出削減計画等評価制度により事業者から提出される計画書等の削減率や取組みの達成度を評価し、優良な事業者を公表するとともに、更なる排出削減に資するための指導・助言、技術的支援を行う。

（3）温室効果ガス排出削減に取り組む中小事業者への支援（5,000千円）

県内中小事業者の温室効果ガス排出削減計画等評価制度への参加を促すため、温室効果ガスの排出量が多い業種を対象としたセミナーの開催やエネルギー使用の合理化手法に精通した省エネ分野の専門家の派遣を行う。

（4）県有施設等への太陽光発電設備導入計画の策定（4,200千円）

県有施設等への太陽光発電設備の導入に向け、具体的な手法、規模等を定めた計画を策定する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部環境企画課			令和4年度担当所属名
係 名	環境企画係	内線	2696	環境生活部脱炭素社会推進課
所 属	環境生活部環境管理課			令和4年度担当所属名
係 名	温暖化・気候変動対策係	内線	2702	環境生活部脱炭素社会推進課

「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくり

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

<岐阜県ふるさと環境保全基金事業>

1 事業費	42,271 (前年度 15,021)
	【財源内訳】
	国庫 36
	繰入金 42,181
	一般財源 54
	【主な使途】
	委託料 27,995 (業務委託)
	補助金 10,000 (市町村)

2 背景・事業目的

「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すため、地球温暖化や自然環境の保全などの環境問題について学ぶ機会を提供することにより、環境にやさしいライフスタイルを実践する人材の育成を図る。

3 事業概要

(1) 次代の環境活動を担う人材の育成 (13,164 千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

<岐阜県ふるさと環境保全基金事業>

- 新**・ 県内小中学生及びその保護者が、森・里・川・海のつながりや環境問題について理解を深め、環境にやさしい行動を学ぶ環境学習プログラム (15回程度) を実施する。
- ・ 県民のライフスタイルの変容を促す「ぎふ清流 COOL CHOICE」を推進するため、普及啓発動画を配信するほか、県内学生を地球温暖化対策の伝え手 (20人程度) として育成する。

(2) 学校や家庭等における環境学習の支援 (19,107 千円)

<岐阜県ふるさと環境保全基金事業>

- 新**・ 温暖化対策や生物多様性などについて学べる「環境教育副読本」の内容を分かりやすく説明した動画を作成し、環境学習ポータルサイトを通じて提供する。
- ・ 企業や自治会、学校などに環境学習の出前授業を行う環境教育推進員を派遣するなど、県民の主体的な学びを支援する。

新 (3) 人材育成を行う市町村の支援 (10,000 千円)

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動など、環境活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	環境保全知識普及事業費 他	

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	資源循環推進係	内線	2712
所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係	内線	2985

資源循環型社会の形成

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 19,651 (前年度 15,585)

【財源内訳】	【主な用途】
国庫 5,970	委託料 14,258
繰入金 11,205	需用費 3,461
一般財源 2,476	

2 背景・事業目的

資源循環型社会の形成に向けて県民の行動変容を促すため、事業者や市町村等と連携を図りながら、プラスチックごみや食品廃棄物・食品ロスを削減するための取組みを推進する。

3 事業概要

(1) プラスチックごみ削減対策の推進 (10,700 千円)

- 新**・ 海洋ごみの発生源となる、プラスチックを含む散乱ごみの流出抑制に向け、デジタル技術を活用してその実態や清掃活動の成果を「見える化」したウェブサイトの構築等を行う。
- 新**・ 「プラスチック資源循環促進法」の施行を踏まえ、モデル的な取組みを行う小売店や飲食店等に対する登録制度を創設して、事業者の取組みを促進する。
 - ・ 石油由来プラスチック代替製品の更なる普及・促進に向け、関係団体とともに代替製品を用いた啓発や意識調査を実施する。

(2) 食品廃棄物・食品ロス削減対策の推進 (8,951 千円)

- 新**・ 「岐阜県食品ロス削減推進計画」に基づき、家庭や事業所等における食品ロス削減の取組みの情報発信、食品ロス削減月間(10月)に合わせた啓発キャンペーンを実施する。
- 新**・ 市町村や関係団体と連携して、県民から寄付される食品が、フードバンク団体等へ円滑に提供される仕組みづくりを行う。
 - ・ 食品廃棄物の削減に取り組む事業者等と連携し、商品棚の手前にある販売期限の近い商品を積極的に選ぶ「てまえどり」の周知や、SNS等を活用した「ぎふ食べきり運動」の啓発を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○生活環境確保推進費 地球環境資源リサイクル推進費
(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費 (明細書事業名) ○消費者対策費 消費者啓発費

所 属	環境生活部環境企画課		令和4年度担当所属名
係 名	生物多様性係	内線 2700	環境生活部環境生活政策課

生物多様性の保全

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	63,000 (前年度 33,010)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	繰入金 48,000	補助金 24,950 (活動経費補助)
	一般財源 15,000	負担金 20,040 (センター設置等)
		委託料 13,069 (生息調査等)

2 背景・事業目的

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向け、本県の豊かな自然環境、生態系の保全・再生の取組みや野生動物の被害対策等を強化するとともに、その恩恵を享受する県民の理解と意識の醸成を図る。

3 事業概要

新 (1) 「岐阜県野生動物管理推進センター」の設置 (21,000 千円) ＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

野生動物の生息状況等を調査し、地域を絞り込んだ効果的捕獲等、市町村の鳥獣害対策への助言・支援などを実施する「岐阜県野生動物管理推進センター」を岐阜大学と共同で設置する。

(2) 野生動物に係る特定鳥獣管理計画の策定 (15,000 千円) ニホンザルなど野生動物に係る生息状況調査や有識者等による計画策定検討会を実施し、特定鳥獣管理計画を策定する。

(3) 生態系の保全・再生に取り組む市町村への支援 (25,000 千円) ＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、地域住民と協働で生態系の保全・再生に取り組む市町村の活動への補助を行う。

新 (4) 生物多様性の保全・再生普及啓発 (2,000 千円) ＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

生物多様性をテーマとするシンポジウムを開催するとともに、希少野生生物の保護活動をテーマとする出前講座、体験学習等を実施(計13回)する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○鳥獣保護費 鳥獣保護推進等事業費 他
--

所 属	環境生活部環境企画課			令和4年度担当所属名
係 名	中部山岳国立公園活性化推進係	内線	2698	環境生活部環境生活政策課

中部山岳国立公園の活性化

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 68,543 (前年度 54,885)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	28,388	工事請負費	40,546 (改修工事)
県債	20,100	負担金	11,500 (エコツーリズム等)
繰入金	8,212	委託料	13,533 (業務委託等)
一般財源	11,843		

2 背景・事業目的

日本を代表する山岳地帯と多様で豊かな自然環境、地域文化等を擁する中部山岳国立公園南部地域では、世界水準のナショナルパークへと磨き上げる国立公園満喫プロジェクトを官民一体で推進している。

この一環として、同地域の総合インフォメーション機能を担うビジターセンターの再整備、国内屈指の自然観光資源を活かしたエコツーリズムや自然体験プログラムを推進するとともに、映像やSNSを活用した情報発信等によって地域の魅力向上及び誘客促進を図り、アフターコロナ時代の持続可能な地域づくりにつなげる。

3 事業概要

(1) 「飛騨・北アルプス自然文化センター」の改修 (45,917 千円)

令和6年度のビジターセンターのリニューアルオープンに向けて、老朽化した「飛騨・北アルプス自然文化センター」の内外装、設備等の改修工事を実施する。

(2) 中部山岳国立公園の魅力増進 (22,626 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- ・ エコツーリズム推進全体構想の認定取得に向けた「乗鞍岳エコツーリズム全体構想」の策定、自然体験プログラムの試行、ガイド人材の育成等を実施する。
- ・ ツイッター、インスタグラムやYouTube等において、季節ごとの魅力的な画像・映像を用いたプロモーションを実施する。
- ・ 公園内の観光資源や誘客促進等をテーマにした高校・大学生等の調査研究発表の場である「飛騨高山学会自然環境分科会」の開催、乗鞍岳の雄大な自然を教材にした児童生徒の環境教育を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○自然公園費
自然公園振興費

所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	盛土規制係	内線	2833

盛土規制に係る連携の推進

1 事業費	5,241 (前年度 3,909)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	手数料 4,041	委託料 3,307 (検査業務等)	
	一般財源 1,200	需用費 1,117 (燃料費等)	
		報償費 253 (調査謝金)	

2 背景・事業目的

本県では、土壌汚染や災害の未然防止のため、「岐阜県埋立て等の規制に関する条例(平成19年4月施行)」に基づき埋立て等の行為を規制している。

また、盛土に関しては、本条例や様々な法令で規制対象とされていることから、本庁と8つの地域に設置した「盛土規制に関する連携会議」(令和3年10月)のもと、関係部局や現地機関、県警、市町村等が連携し、盛土に関する許可状況や不適正事案などの情報共有のうえ、初動段階から関係機関が連携し対処していく。

3 事業概要

(1) 県埋立条例に基づく施工確認及び立入検査等の実施(4,041千円)

- ・ 監視パトロールや、埋立中の現地確認、施工完了時の構造検査等を実施する。
- ・ 埋立土砂の土壌検査、地下水等のモニタリング検査等を実施し、環境基準への適合を確認する。

新 (2) 盛土規制に係る関係部局等との連携による監視指導(1,200千円)

- ・ 連携会議の開催を通じ、関係法令に基づく許可状況や不適正事案に関する情報を共有のうえ、行為者等に対する指導等を行う。
- ・ 県民からの通報等により、現場の状況把握や現地確認が必要な事案に対しては、ドローンを活用した空撮や、専門家による現地調査等を行い、関係法令に基づき対処する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○産業廃棄物対策費	処理監視指導費	

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係	内線	2985

成年年齢引下げと消費者の多様性に対応した消費者施策の推進

1 事業費	15,716 (前年度 14,916)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 10,783 委託料 11,535 (業務委託)
	諸収入 1,250 需用費 1,851 (印刷製本等)
	一般財源 3,683

2 背景・事業目的

令和4年4月からの成年年齢引下げによる若年者の消費者トラブルの増加を防止するため、様々な機会と媒体により、若年層への消費者教育を強化する。

また、高齢者に加え、対応の必要性が増加している外国人や障がい者に対して、きめ細やかな啓発や見守り活動などの取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 若年者向け消費者教育教材の制作 (5,725 千円)

- 若年者が巻き込まれやすい消費者トラブルの事例とその対処方法等を記載した消費者教育用の副読本や啓発グッズを作成し、県内の中学校、高等学校及び特別支援学校に配布する。

新・学校や家庭で活用できる消費者教育用デジタル教材を作成する。

(2) 若年者向け消費者教育の強化 (1,026 千円)

弁護士等法律の専門家による学校向け出前講座を実施する。

(3) 若年者の消費者トラブル対策の実施 (1,989 千円)

消費者トラブル防止の啓発と相談窓口の周知を行うデジタル広告を、高校生や大学生など若年者のスマートフォン等に配信する。

(4) 高校生向け啓発カレンダーの制作 (1,047 千円)

高校生とその保護者向けに、高校生参加型で啓発カレンダーを作成し、家庭での消費者教育を支援する。

(5) 消費者団体との連携による消費者教育の推進 (500 千円)

消費者団体と連携し、若年者向けの講演会を開催 (2回) する。

(6) 消費者の特性、多様性に応じた相談体制・啓発の強化 (5,429 千円)

- 高齢者や障がい者と対面する機会の多い宅配業者、居宅介護支援事業所等と連携し、消費者被害防止の注意喚起を行うとともに、高齢者や障がい者の見守り体制を強化する。
- 外国人向けに、多言語対応の相談体制を整備し、消費者トラブル事例や相談窓口の周知を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費	消費者啓発費	他

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	2390

犯罪被害者等への支援

1 事業費	5,781 (前年度 981)
	【財源内訳】
	一般財源 5,781
	【主な使途】
	委託料 3,680 (業務委託)
	補助金 1,000

2 背景・事業目的

「岐阜県犯罪被害者等支援条例」に基づく「岐阜県犯罪被害者等支援計画」（令和4年3月策定予定）に沿って、犯罪被害者及びその家族又は遺族（以下「犯罪被害者等」という。）が被害からの回復、生活の再建が図られるよう支援施策の一層の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 犯罪被害者等を支援する体制の整備 (3,800 千円)

- ・ 犯罪被害者等の個別の事情に応じた支援を行うため、適切な支援先へつなぐ「支援コーディネーター」を設置するとともに、警察、民間支援団体、市町村等と連携した「支援調整会議」を開催することにより、継続的、積極的な支援ができるよう体制整備を行う。
- ・ 岐阜県弁護士会、岐阜県臨床心理士会と連携して犯罪被害者等に対する法的、精神的な支援を行う。

新 (2) 犯罪被害者等の経済的負担の軽減 (1,000 千円)

- ・ 犯罪被害により、従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等に、転居費用の助成を行う。
- ・ 加害者から損害賠償金の支払いを受けることなく消滅時効が迫っている場合における再提訴費用の助成を行う。

(3) 犯罪被害者等支援を担う人材の育成 (981 千円)

犯罪被害者等への支援を担う人材の実務能力の習得・向上のための研修及び支援に関心のある方向けの研修を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名)	○生活安全推進費	
	生活安全推進費	

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	2390

交通安全対策の推進

1 事業費	8,057 (前年度 6,057)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
寄附金	2,927	委託料	3,441 (業務委託)
一般財源	5,130	需用費	3,407 (印刷製本等)

2 背景・事業目的

本県における人身事故件数は年々減少しているものの、交通事故死者数のうち35%程度が65歳以上の高齢運転者によるものである。このような状況を踏まえ、交通安全意識の高揚及び高齢運転者による交通事故を防止するため、広報啓発活動等を実施する。

また、自転車事故による被害者救済及び利用者の安全確保のため、「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(令和4年4月施行予定)を制定し、その内容を広く県民に周知する。

3 事業概要

(1) 交通安全に関する普及啓発の推進 (6,677 千円)

- ・ 四季の交通安全運動及び各種交通安全月間の啓発リーフレットやポスターを作成し、周知啓発を行う。
- ・ 市町村、県警等と連携し、県内各地の大型商業施設等において、高齢運転者やその家族向けに安全運転サポート車の試乗会や免許証自主返納等に係る啓発チラシの配布、自動車運転シミュレータによる危険予測等の交通安全啓発イベントを実施する。

新 (2) 自転車の安全で適正な利用に関する普及啓発の推進 (1,380 千円)

新たに条例で規定する自転車保険への加入義務や、ヘルメットの着用、点検整備等の努力義務の内容について、チラシ、ポスター等により普及啓発を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名) ○交通安全運動費		交通安全運動推進費

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	4976

私立学校教育の振興

1 事業費	14,351,044	(前年度)	14,435,812	
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	4,807,646	補助金	12,962,462 (学校法人等)
	県債	12,400	負担金	1,222,277 (市町村)
	一般財源	9,530,998	扶助費	165,620 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

また、学生の地元就職促進等に取り組む私立大学を支援し、若者の県内定着を促進する。

3 事業概要

(1) 特色ある学校づくりの支援(9,236,230千円)

グローバル人材や一芸に秀でた人材の養成など個性化教育を推進するほか、ICT教育をはじめとした教育環境の充実などの取組みに要する経費を補助する。

(2) 学校施設等の整備に対する支援(63,716千円)

安全・安心で個性豊かな私立学校教育を進めるため、学校施設・設備等の新設、改修等の整備に要する経費を補助する。

(3) 児童生徒の就学支援(5,000,413千円)

- 新**・ 私立高校生等の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、入学金に対する補助制度を創設する。
- ・ 私立高等学校等の授業料に対する補助制度の対象世帯を拡大する。

新 (4) 若者の県内定着に取り組む私立大学への支援(50,685千円)

県内私立大学が行う地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、大学生の地元就職促進、地域が求める人材育成の取組みに要する経費を補助し、若者の県内定着を促進する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (8)私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金 他	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化振興係、文化交流係、文化創造係	内線	2457、2485、2465

文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信

1 事業費	130,100（前年度 70,500）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	48,657	委託料 57,636（業務委託）
	一般財源	81,443	負担金 30,030
			補助金 36,500（事業費補助）

2 背景・事業目的

「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」が開催される令和6年に向けて、多彩な文化プログラムを展開し、本県の文化芸術の魅力を一層積極的に発信するとともに、文化芸術を通じた地域活性化や交流の促進を図る。

3 事業概要

新 (1) 清流の国ぎふ 地芝居公演の開催（44,000千円）

県下の地歌舞伎保存団体などが、ぎふ清流文化プラザを舞台として、順次、演目を披露する機会を創出し、地芝居の魅力を一層県内外に広く発信する。

(2) エンジン01 in 岐阜の開催（37,000千円）

各分野の第一線で活躍する文化人・知識人が地域の人々と「知の交流」を行う「エンジン01 in 岐阜」を開催する。

開催日：令和4年10月28日（金）～10月30日（日）

場 所：長良川国際会議場、岐阜大学、OKBふれあい会館サランカホール

新 (3) 全国将棋サミット2022の開催（12,600千円）

（公社）日本将棋連盟と連携し、将棋文化の継承と普及を推進する自治体がそれぞれの取組みを発表し交流を深める、全国将棋サミットを開催する。

開催日：令和4年10月上旬

場 所：関ヶ原ふれあいセンター

(4) 清流の国ぎふ芸術祭 第4回ぎふ美術展の開催（36,500千円）

県民に広く開かれた美術公募展「第4回ぎふ美術展」を開催する。

開催日：令和4年8月13日（土）～8月28日（日）

場 所：県美術館

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化施設管理費	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	
○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費	
○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化振興係、文化創造係	内線	2457、2465
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係、記念物保護係	内線	3576、3587

デジタル技術を活用した文化芸術の振興と魅力発信

1 事業費 113,533 (前年度 53,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 106,815 委託料 59,792 (業務委託)

一般財源 6,718 補助金 48,890 (事業費補助)

2 背景・事業目的

アフターコロナ社会を見据え、デジタル技術を活用することで、県民の文化芸術活動の維持・継続・発展を支援するとともに、時間や場所を選ばず、気軽に文化芸術に触れられる機会を提供する。

3 事業概要

(1) 文化芸術公演の動画配信等開催支援 (47,500 千円)

県内の文化団体が行うオンラインでも鑑賞可能な公演・展示に必要な施設利用料や動画撮影配信、バーチャル映像制作経費などを支援する(公演はホールを有する県有文化施設、展示は県内公立施設で行うものが対象)。

新 (2) DXに対応した著作権講座・個別相談会の開催 (2,533 千円)

コロナ禍で加速化するデジタル技術を活用した公演・展覧会等を支援するため、文化団体などを対象とした専門家による著作権講座・個別相談会を県内5圏域で開催する。

新 (3) 3Dバーチャル美術展による新たな鑑賞機会の提供 (3,500 千円)

県が主催する展覧会において、時間、距離、身体的な制約などにより実際に美術作品を鑑賞できない方でも、パソコンやスマートフォンを通して、バーチャル体験できるコンテンツを提供する。

新 (4) 県有文化施設におけるデジタルコンテンツの充実 (60,000 千円)

県有文化施設(※)が所蔵する作品や資料をデジタル映像化し、オンラインで配信するなど、アフターコロナを見据えた新たな魅力発信を推進する。

※県有文化施設

県美術館(岐阜市)、現代陶芸美術館(多治見市)、県図書館(岐阜市)、
県博物館(関市)、高山陣屋(高山市)、文化財保護センター(岐阜市)等

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○総合文化推進費		総合文化行政施策推進費
	○文化活動等支援事業費	文化活動育成事業費
	○社会教育施設費	社会教育施設管理費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課、文化伝承課		
係 名	企画係、全国高校総合文化祭開催準備係	内線	2455、4685
所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613

「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」 「第48回全国高等学校総合文化祭」に向けた取組みの推進

1 事業費	84,420（前年度 35,720）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	3,300	旅費 12,927（職員旅費等）
	一般財源	81,120	負担金 46,120
			補助金 14,400（事業費補助）

2 背景・事業目的

令和6年に開催する「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」「第48回全国高等学校総合文化祭」に向けてオール岐阜で準備を進める。

これらの大会を通じて、県民の文化芸術活動を継続・発展させるとともに、新たな交流によって新たな本県文化の魅力を見出し、アフターコロナ時代を創造する。

3 事業概要

(1) 「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の開催準備（49,700千円）

実行委員会を設立し、大会運営等について具体的な検討を進めるほか、ホームページ制作やPRイベント開催など各種広報を展開する。

また、県内文化芸術団体が実施する先催県の運営方法の調査等に要する経費を支援する。

(2) 「全国高等学校総合文化祭」の開催準備（34,720千円）

実行委員会を設立し、開催要綱を策定するほか、ホームページ制作やPRイベント開催など各種広報を展開する。

また、県内高等学校の文化部活動に対する支援を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費	
	○文化活動等支援事業費	文化活動育成事業費
(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○障害者福祉事業実施費	障害者社会参加促進費	